

はちろうがた

2007年3月 91号

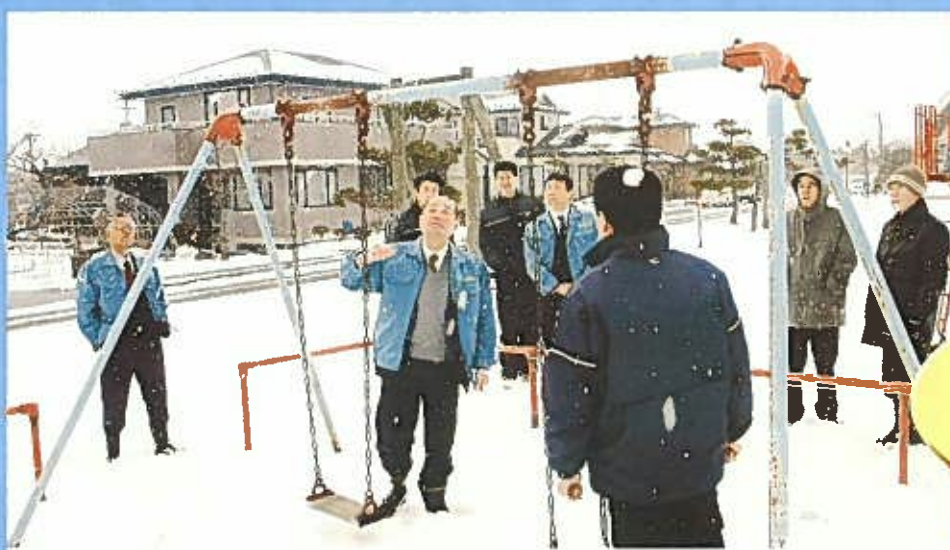
議会だより

発行：八郎潟町議会

編集：議会広報編集委員会

〒018-1692 秋田県南秋田郡八郎潟町字大道80

TEL 018-875-5810



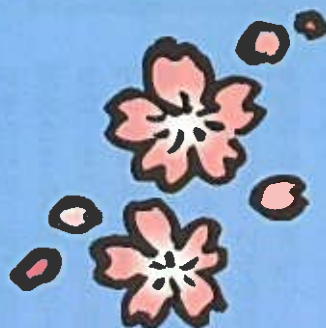
総務教育
常任委員会

中羽立運動公園

民生産業
常任委員会



八郎湖周辺清掃事務組合 ごみ処理施設建設工事現場



- ◆ 2～4 ページ …………… 一般質問
- ◆ 5 ページ …………… 委員会審議
- ◆ 6 ページ …………… 請願・陳情



答 児童生徒の出席停止措置の基準は学校教育法に他の児童生徒、職員に傷害、心身の苦痛、又は財産上の損失を与える行為、施設・設備等に損壊をする行為、授業その他の教育活動を妨げる行為の場合となつているが、緊急を要する時は校長が教育委員会の指示を受けることなく出席停止を命ずることが出来る。教員免許更新については研修を行い指導力の向上が見られない場合に、その教員を排除することが出来る。

小中学校の状況と土地の活用について

問 ①新聞報道によると小中学校の給食費の未納者は本県で926人。総額で2千971万円。本町の小中学校では給食費の未納者はいるか。徴収対策はどうか。今後給食費の無料化や一部負担補助を考えているか。

答 ①給食費の未納者は小学校0、中学校5名。徴収対策は書面、電話、家庭訪問で納付をお願いしている。給食費の無料化、一部補助は財政的に実施できない。②テニスコートの活用については

親の会や教師をまじえて検討していく。テニスコートとして使用する計画がない場合は町民と子どもふれあいの場とし、環境教育に活用したい。駐車場として利用する場合は車両を乗り入れる状況を調べ安全を確保できるか見極めて考える。

子育て教育税と森林環境税について

問 子育て教育新税は所得水準の低い県民には負担がかかる。財源が不足だからと子育て支援に新たな税を導入するのではなく県民に税の必要性、重要性を明確に説明すべきであり、導入については県民の合意が必要である。当局は子育て教育税についてどう考えているか。また、県では平成20年度から新たに森林の環境保全、荒廃した森林の整備再生に当てるため県民に新税の導入を検討している。六月から住民税が上がり、所得税住民税

の定率減税が全廃、介護保険の段階的引き上げなど住民には負担が重くなる。森林税についてどう考えるか。

職員人事と採用について

答 子育て教育新税の重要性は理解するが財源が一層厳しさを増すばかりなので時間をかけて議論する。また森林税の導入に当たっては時期尚早と考える。慎重に経緯を見守りたい。

問 ①一般職員定員管理計画では18年〜22年度までに団塊の退職者が16人出る予定。21年までの計画では職員の採用はなく22年度では4人採用するとなっている。これでは職場での仕事に対する意欲や活気にマイナス面が出る。当局は年齢のバランスを考えているか。また自立計画にそって職員定員数60名になるまで採用しないのか。②18年度は3名、19年



畠山 菊夫 議員

今後の職員定数管理をどう考える

度も3名くらい退職者が出る。職員が意欲を持ち、自分たちの力量を充分発揮し、住民に的確な対応が求められるが重用ポストの人事異動はどのように査定し配置をするのか。

問 現在では自立計画より3名少ない69名の職員数となっており、60人体制への移行は前倒しですんでいることになりません。従って、自立計画を忠実に守って6年間の職員採用の空白をおき、その後大量採用するという変則的な職員定数計画よりも、平成26年までを見

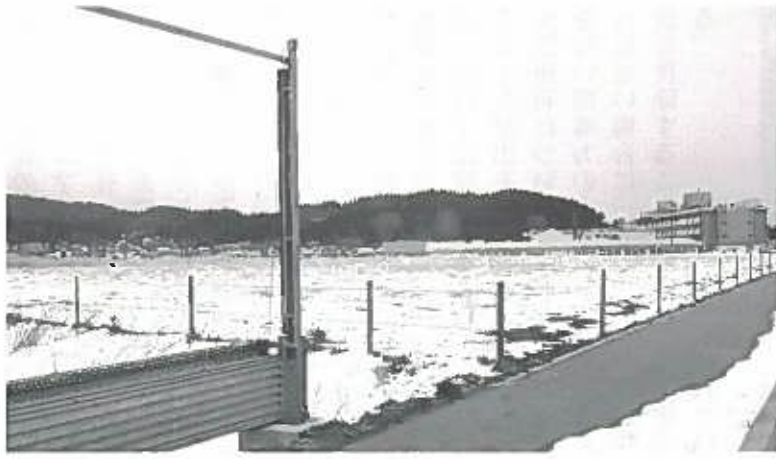
答 ①環境・福祉・教育など時代のニーズを捉えた職員の採用計画。あわせて年齢のバランスがとれた採用計画を考えていく。②職員的能力、実績、新しい分野での仕事の意欲など総合的な見地から適正配置していく。

町長が、今後の職員構成や、町民への的確なサービス提供できる体制づくりを考えるなら、適時に適正な職員定数管理を進めるべきと考えます。
答 中長期的な視野にたち、バランスのとれた職員採用計画が必要であり、今年度予算に計上した行政改革懇談会を開き、広く意見を聞きながら検討します。その後、成案がまとまり次第議会の理解を得られたいと思えます。

改築される湖東総合病院の進捗状況について

問 昨年、議会に報告された改築事業に関する協定書(案)によると、「改築事業の期間は19年度から22年度まで」と示されています。つまり、間もなく基本設計に入り23年4月オープンに向け、最

も重要な話し合いが行われるとおもいます。そうした中で心配なのは、県内での医師不足の状況や厚生連の財政事情による規模の縮小によって、新しくオープンする病院が今まで通りの医療を受ける事ができるのか危惧します。この地域唯一の中核的医療機関として、推進協議会の中で、厚生連ではどの様な病院を作ろうとしているのか。



答 厚生連では23年4月オープンに向け、間もなく基本設計に入ります。事業費は45億でベッド数は207床であります。医師不足については、小児科、婦人科など、不在のない様に園に働き掛けていくとの報告であります。

元気の出る農業行動計画への取り組み (継続)



近藤美喜雄 議員

問 12月定例会の一般質問に引きつづき、具体策について提案させていただきま

答 ①農業法人の育成 後継者不足や耕作放棄地の増加が全国的に進んでいることに危機感をもった自治体や農協が、法人育成に動きだし、現在約8,500社程が結成されている。本町においても経営安定対策の動向を見極めながら、直ちに検討に入る必要があると思われるがいかかがか。 ②農業型交流イベントの発掘と定着 町内外客の入込を視野に入れたイベントの研究 ③大学等との連携による農業研究、特産物の開発

県立大学短期大学部などとの提携による、本町農業、特産物等の研究を検討いただきたい。本町農家を元気にし、町も元気を取り戻す、その具体策の一つとして検討していただきたい。

答 提案の農業行動計画については、今のところ考えていないが、貴重な意見として受けとめておきたい。今までもいろいろ取り組んできたが、実践農家も少なく、マガモを除いては定着していない。しかし、町としても熱意をもって新しい事業に取り組んでいきたい。

職員の定員管理、数値目標について

問 本町自立計画の中では、6年間、職員採用を行わず、21人(21%)の職員を削減することとしている。しかし、この空白帯は将来、町政運営上問題があります。22年以降のまとまった職員採用

予定計画を前倒しし、出来るだけ空白帯をつくらない職員管理が大切だと思えます。若い職員によって庁舎内の活性化、職員全体の意欲を失わないためにも、機械的な作業を避け、若干時間をかけ、補充しながら減らしていく職員管理実現のため、自立計画の見直しを求めたい。

答 現状における本町の職員数は類似団体や定員モデルと比較し下まわっている。職員構成の高齢化、年齢構成などを十分考えながら、長期的視野に立った職員採用計画を実施しなければならぬと考えている。



みんなで参加する水環境対策について

問 八郎湖の汚染は重大事・干拓以降の閉鎖性にも問題がありますが、私達すべての町民についても水環境保全のための意識の高揚を図る必要があります。水田からの濁水流出対策や化学肥料や農薬を減らす有機栽培などに対する取り組みを進めるなど、アオコの発生で飲料水に困る本町が、周辺町村をリードするため対策が必要だと思われるが、町の考え方は。

答 「農地、水、環境保全向上対策事業」を19年度から実施し(5年間)、実施地区を支援していく。土地改良区単位で呼びかけた結果、本町では3地区が町と協議をすすめている。また、町としても、生活、農業排水などの流入負荷削減に取り組んでいかなければならない。今後周辺町村と連携を図りながら検討の場を立ち上げたいと考えている。

委員会審議

総務教育 常任委員会

問 税金の未納徴収対策として、全庁職員体制と効果のほどはどうか。

答 職員33名で8班の構成をしています。

徴収率は住宅・下水道を含め、1.2%ほど上がっており、18年度は前年と比べると同じくらいになっている。県とも話し合い、差し押さえ等含め検討している。

問 8班の中で、特別成果をとげている班はあるか。

答 地区によって、未納者数や滞納額が違うので、いちがいには言えません。

問 助役と副町長の違いと、会計管理者は誰にするのか。

答 副町長については、名称が変わったこと、長の命を受け政策及び企画を司るとなっています。

また、パソコンの発達により、今まで収入役が行っていたものが一般職でも十分対応でき、助役が収入役を兼掌していましたが、会計管理者としては一般職を当てます。

問 自立計画等を考慮すれば、町有地の売却を考えたが、事業を進めるべきではないか。

答 町有地の売却については、生きがいセンター跡地を計画しています。

問 19年度の町民体育祭は実施しないようだが、老人も気軽に参加出来る、町民のコミュニケーションの場として重要と思うが、実施しない理由は何か。

答 前にアンケート調査を実施した結果から、隔年開催の回答が約半数あったことや、子供の競技が出来ない等です。

問 外国人英語指導助手(ALT)は、19年度も

同じ人か。
答 現在のALTは、家庭事情により今年度で終わります。来年度からはイギリス出身の女性ALTの予定です。

問 図書館はコミュニティの場として重要なものだと思うが、利用率はどうか。

答 利用率は下がっています。公民館と図書館が離れていることや、土曜・日曜に利用出来ない事等が原因と思われます。

問 幼稚園の預かり保育の時間は、延長できないのか。

答 原則として午後2時から午後4時までですが、申込書の希望時間を見ながら要望にあったものにしていきます。

通年保育(夏休み・冬休み期間除く)	月額3,500円
臨時保育	日額250円
夏休み・冬休み期間の保育	
一日保育	日額800円
半日保育	日額400円

民生産業 常任委員会

「防災情報通信施設(防災無線)設置工事について」

先般突然防災無線の放送が止まった。このシステムは昭和59年度に設置され、耐用年数をかなり経過して、いつ止まるかもしれない状況にあったとのこと。しかし、この施設の最大の役割は緊急時、災害時の町民への放送で、なくてはならないものだ。完全に止まるまで心臓部分の著しい劣化を予知できなかったと言うのも釈然としない。(毎年保守点検をしている)

その後の対応により、今は臨時放送であれば可能となっている。緊急時、災害時の放送は総て臨時放送である。専門的な判断はできないが、定時放送が無くていいとなれば、部分的な補修、交換でいいのかもしれない。今後、再整備するにしても、もつと他の方法がないか、個別受信機の関係

難聴地区解消などあらゆる点を十分調査しながら予算(起債を主とする9千660万円)の執行にあたっていただくこととした。

「農地、水、農村環境保全向上活動支援事業について」

この事業は、採択希望地区の農振農用地面積に対し、10a当たり4千400円の活動支援を、国50%、県25%、町25%の負担により19年度から5年間実施するものです。指定希望地区は、総ての住民による活動組織を結成し、規約、役員、活動計画、予算計画を定め、町と協定を結び県の地域協議会の認定を得る必要があります。本町では既に一日市地区(干拓道路から南側)羽立地区、川崎地区の3地区が事業申請をし、認定される見通しです。

委員会では、特に一日市地区について、①事業対象地区に対する事業の十分な説明と理解を得るよう努め、事業が有効に実施されること。②活動

地域を拡大する意向があるようですが、早期に明確にすること。③実施地区を重複して経費を使用することのないよう十分確認すること。などの意見を付して認定を可とした。

事業費算定

地区	事業費算定面積(ha)	事業費(千円)
一日市	174.7	7,686
羽立	40.6	1,786
川崎	37.7	1,658



■ 請願・陳情

請願・陳情等の件名	請願・陳情者氏名	審査委員会	本会議結果
安全・安心な公務・公共サービス拡充を求める陳情	秋田県公務公共業務共闘会議 議長 佐藤 憲 雄	民生産業	採 択
労働法制の改善を求める陳情	秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 中 村 秀 也 秋田県労働組合総連合 議長 渡 部 雅 子	民生産業	採 択
地域別最低賃金の引き上げと最低賃金制度の改正を求める陳情	秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 中 村 秀 也 秋田県労働組合総連合 議長 渡 部 雅 子	民生産業	採 択
公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める陳情書	秋田県国家公務員労働組合共闘会議 議長 藤 原 孝 寿	民生産業	採 択
日豪EPA交渉に関する請願書	あきた湖東農業協同組合 代表理事組合長 勝 田 誠 あきた湖東農協農政対策本部 本部長 勝 田 誠	民生産業	採 択
商店街振興策の早期実現にむけての要望について(要望書)	湖東3町商工会 会長 石 井 裕	民生産業	継続審査

この異状気象が、今後の町民生活に大きな影を落としている。まず心配なのが、農業用水の不足であり、夏季における降雨不足と猛暑による八郎湖でのアオコの大量発生による騒動の再来である。

県では、アオコ対策として、八郎湖の湖沼指定申請は基より、3月5日から水質改善を図る為、船越の防潮水門を開き

昨年(2017)の冬は、昭和38年(1963)以来の豪雪に見まわれ、夏季には雨の降らない猛暑により、八郎湖でアオコが大繁殖し、上水道が一週間にわたって給水制限を余儀なくされた。

今年(2018)は、昨年とは違い歴史のかつ地球規模での大暖冬である。秋田地方気象台によると、昨年12月から2月までの3ヶ月間で、平均気温が1〜2度高く、最深積雪は過去最小であり、観測史上に残る「大暖冬」となった。本町における積雪は、昨年で15Mにも達したが、今年(2018)は0Mと、古老も「初めて」と驚くばかりである。

湖水を日本海に放出する試験を開始したが、雪不足が、その効果に疑問を程している。本町では、2月8日に議会全員協議会が開催され、上水道アオコ対策の素案が示されたが、万全策とは言えない現状である。3月議会には、職員の見地視察費用を計上し、今後の対策作成に万全を期する事としている。

願わくば、上水道は基より、農業・漁業に与える影響を考えると、6月〜8月期における定期的な降雨を願うものである。(村井)

編集後記



議会のうごき

- 1月17日 議会運営会議
- 2月20日 全員協議会
- 22日 町村議会議長会総会
- 28日 議会運営委員会
- 3月6日～16日 3月定例会
- 15日 広報編集委員会
- 9日 中学校卒業式
- 15日 幼稚園卒園式
- 16日 小学校卒業式
- 20日 広報編集委員会
- 22日 南秋議長会総会
- 湖東地区行政一部事務組合 3月定例会
- 大瀧地区衛生処理組合 3月定例会
- 23日 八郎潟町・井川町衛生処理施設組合 3月定例会
- 八郎湖周辺清掃事務組合 3月定例会
- 24日 八郎潟保育園卒園式
- 27日 湖東地区一部事務組合 3月定例会

議会広報編集委員	
委員長	村 井 剛
副委員長	近 藤 美喜雄
委員	伊 藤 秋 雄
	小 山 菊 夫
	小 柳 勉
	小 野 廣